

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【中間会計期間】	第52期中（自平成22年7月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福里 重盛
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅117番地2
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅117番地2
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高(千円)	286,734	282,757	281,726	570,851	564,018
経常利益(千円)	120,700	127,835	142,032	178,927	194,836
中間(当期)純利益(千円)	82,605	79,861	88,230	244,983	127,944
持分法を適用した場合の投資利益(損失)(千円)	15,698	25,844	28,871	62,622	47,397
資本金(千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数(千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額(千円)	840,619	1,037,109	1,132,459	1,001,860	1,083,880
総資産額(千円)	4,621,285	4,766,492	4,651,630	4,919,213	4,709,219
1株当たり純資産額(円)	560.41	691.41	754.97	667.91	722.59
1株当たり中間(当期)純利益(円)	55.07	53.24	58.82	163.32	85.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	30.00	25.00
自己資本比率(%)	18.19	21.76	24.35	20.37	23.02
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	127,210	61,334	136,923	279,848	166,287
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,990	9,511	686	2,732	20,203
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	130,061	137,456	130,000	222,445	229,651
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	19,878	21,243	10,524	87,854	4,287
従業員数(人)	3	3	3	3	3

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間は、不動産賃貸業を主事業としております。当社及び関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数	3人
合 計	3

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の国内経済は、政府の経済対策効果等により個人消費の下支えから持ち直しの動きがみられたものの、円高とデフレ経済状況下での企業収益や雇用情勢は依然として厳しく、予断をゆるさない情勢が続いているとマスコミ等で報じられています。

県内経済は、高校総体が開催されたこと等による団体ツアー客が好調に推移し、入域観光客数が前年を上回った影響により百貨店やスーパー、コンビニ等の売上げが伸びました。家電販売においては家電エコポイント制度の効果で薄型テレビを中心に売上げが持ち直しました。新車販売については、エコカー減税や新車購入補助金などの政策効果もあり、環境対応車の販売が前年を上回りました。

一方、建設関連においては公共工事の減少と新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回ったことから、厳しい状況がみられると銀行等の調査で報告されています。

当社におきましては、主要賃貸店舗である「西原シティ」の南側駐車場一帯に敷設予定の県道事業に対応する土地売買契約を締結し、本社事務所の移転と共に店舗周辺の排水路の整備等が進められることになりました。当社としては同店舗が商業活動の中核となって地域活性化の重要な役割を担うことができるよう、周辺交通環境等の更なる改善に努力してまいります。

本社事務所の建築・移転先は旧第二工場跡地の開発予定地の一角を活用します。今期は建築のために基本設計、実施設計等の調整に取組み、平成23年12月完成を予定します。当社は新たなスタートとなる本社事務所の旧第二工場跡地への移転を契機に、当該開発予定地の西原シティと連動した開発計画づくりを進めるため、開発に関する調査研究を更に継続してまいります。

当中間会計期間の業績は、店舗の賃貸事業収入及び小規模土地の賃貸事業収入により税引前中間純利益14,707万円余（前年同期比10.5%増）を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間会計期間末に比べ10,719千円減少し、当中間会計期間末には10,524千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、136,923千円（前年同期比123.2%増）となりました。これは主として、減価償却費71,265千円（前年同期比7.2%減）及び税引前中間純利益147,079千円（前年同期比10.5%増）となったことにより得られた資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、686千円（前年同期に得られた資金は、9,511千円）となりました。これは主として、有形固定資産売却による収入5,047千円があったものの、定期預金への預入5,000千円（純額）及び長期前払費用の取得による支出733千円により使用した資金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、130,000千円（前年同期に使用した資金は、137,456千円）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び配当金の支払いにより使用した資金であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりです。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
農産加工品	1,509	108.25
農産物	831	36.29
農業資材	419	2,325.04
合計	2,759	74.52

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	278,368	100.00
その他	3,357	76.73
合計	281,726	99.64

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	263,802	93.30	263,802	93.64
琉球ジャスコ株式会社	5,164	1.83	5,164	1.83

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当中間会計期間末の総資産残高は4,651,630千円（前年同期比2.4%減）となりました。

流動資産については、現金及び預金が前年同程度に推移したことにより1,207,293千円（前年同期比0.24%減）となりました。

固定資産については、土地取得があったものの、減価償却費の減少等があり3,444,337千円（前年同期比3.1%減）となりました。

負債については、長期借入金及び長期預り金の償還により3,519,170千円（前年同期比5.6%減）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により1,132,459千円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は281,726千円（前年同期比99.6%）、売上原価は78,509千円（前年同期比92.1%）、営業利益151,289千円（前年同期比107.7%）、中間純利益88,230千円（前年同期比110.5%）となりました。前中間会計期間に比べ売上高は同程度で推移し、計画通り不動産賃貸原価の減少があり営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りです。

資産の種類	用途	投資額(千円)	計画時期
建物	事務所	100,000	平成23年 1月～平成23年12月
構築物	製糖記念碑	25,000	平成23年 3月～平成23年 9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	1,500,000	1,500,000	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	-	1,500,000	-	457,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目8番地2号	300,000	20.00
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	12,228	0.81
西原町	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地	10,000	0.66
計		1,413,347	94.22

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用していません。

自己株式等

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）及び第52期中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 田港博和氏による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年12月31日)	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,197,243	1,191,524	1,180,287
売掛金	1,831	721	1,130
たな卸資産	393	1,449	107
繰延税金資産	4,142	4,819	2,618
その他	6,561	8,781	6,374
流動資産合計	1,210,170	1,207,293	1,190,516
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1, 2 2,898,485	1, 2 2,763,649	1, 2 2,828,702
構築物(純額)	67,639	57,074	61,920
車両運搬具(純額)	1,464	853	1,078
工具、器具及び備品(純額)	1,293	1,112	1,250
土地	1, 2 430,488	1, 2 455,387	1, 2 455,387
リース資産(純額)	3,686	3,407	4,410
建設仮勘定	1,034	-	-
有形固定資産合計	3,404,089	3,281,484	3,352,749
無形固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券	49,068	62,524	65,221
関係会社株式	50,000	50,000	50,000
長期前払費用	13,702	6,438	8,710
繰延税金資産	25,807	30,394	28,528
その他	6,623	6,623	6,623
貸倒引当金	2,150	2,150	2,150
投資その他の資産合計	143,050	153,829	156,932
固定資産合計	3,556,322	3,444,337	3,518,704
資産合計	4,766,492	4,651,630	4,709,219
負債の部			
流動負債			
買掛金	76	751	171
短期借入金	2 185,376	2 185,376	2 185,376
未払消費税等	5,673	6,394	5,257
未払費用	19,372	19,671	55,124
未払法人税等	53,669	63,093	22,687
賞与引当金	271	955	1,899
圧縮未決算特別勘定	315,064	315,064	315,064
その他	48,569	48,054	48,262
流動負債合計	628,070	639,359	633,840

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年12月31日)	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年6月30日)
固定負債			
長期借入金	2 1,763,828	2 1,578,452	2 1,671,140
退職給付引当金	6,655	7,839	7,447
役員退職慰労引当金	61,416	68,146	65,238
長期預り金	2 1,267,093	2 1,224,043	2 1,245,568
その他	2,322	1,332	2,106
固定負債合計	3,101,313	2,879,811	2,991,499
負債合計	3,729,383	3,519,170	3,625,339
純資産の部			
株主資本			
資本金	457,500	457,500	457,500
利益剰余金			
利益準備金	114,375	114,375	114,375
その他利益剰余金			
別途積立金	250,000	350,000	250,000
繰越利益剰余金	213,102	211,915	261,185
利益剰余金合計	577,477	676,290	625,560
株主資本合計	1,034,977	1,133,790	1,083,060
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,131	1,331	820
評価・換算差額等合計	2,131	1,331	820
純資産合計	1,037,109	1,132,459	1,083,880
負債純資産合計	4,766,492	4,651,630	4,709,219

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	282,757	281,726	564,018
売上原価	5 85,256	5 78,509	5 241,310
売上総利益	197,500	203,217	322,708
販売費及び一般管理費	5 57,068	5 51,928	5 105,394
営業利益	140,432	151,289	217,314
営業外収益	1 4,744	1 6,474	1 11,290
営業外費用	2 17,341	2 15,731	2 33,768
経常利益	127,835	142,032	194,836
特別利益	3 5,369	3 5,047	3 19,043
特別損失	4 58	-	4 236
税引前中間純利益	133,146	147,079	213,643
法人税、住民税及び事業税	52,908	62,370	85,642
過年度法人税等	1,506	-	1,506
法人税等調整額	1,884	3,521	1,563
法人税等合計	53,285	58,849	85,699
中間純利益	79,861	88,230	127,944

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	457,500	457,500	457,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	457,500	457,500	457,500
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	114,375	114,375	114,375
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	114,375	114,375	114,375
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	100,000	250,000	100,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	150,000	100,000	150,000
当中間期変動額合計	150,000	100,000	150,000
当中間期末残高	250,000	350,000	250,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	328,241	261,185	328,241
当中間期変動額			
剰余金の配当	45,000	37,500	45,000
中間純利益	79,861	88,230	127,944
別途積立金の積立	150,000	100,000	150,000
当中間期変動額合計	115,139	49,270	67,056
当中間期末残高	213,102	211,915	261,185
利益剰余金合計			
前期末残高	542,616	625,560	542,616
当中間期変動額			
剰余金の配当	45,000	37,500	45,000
中間純利益	79,861	88,230	127,944
別途積立金の積立	-	-	-
当中間期変動額合計	34,861	50,730	82,944
当中間期末残高	577,477	676,290	625,560

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計			
前期末残高	1,000,116	1,083,060	1,000,116
当中間期変動額			
剰余金の配当	45,000	37,500	45,000
中間純利益	79,861	88,230	127,944
当中間期変動額合計	34,861	50,730	82,944
当中間期末残高	1,034,977	1,133,790	1,083,060
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,744	820	1,744
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	388	2,151	924
当中間期変動額合計	388	2,151	924
当中間期末残高	2,131	1,331	820
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,744	820	1,744
当中間期末残高	2,131	1,331	820
純資産合計			
前期末残高	1,001,860	1,083,880	1,001,860
当中間期変動額			
剰余金の配当	45,000	37,500	45,000
中間純利益	79,861	88,230	127,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	388	2,151	924
当中間期変動額合計	35,249	48,579	82,020
当中間期末残高	1,037,109	1,132,459	1,083,880

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	133,146	147,079	213,643
減価償却費	76,766	71,265	153,898
長期前払費用償却額	5,377	3,005	9,626
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,563	1,620	65
退職給付引当金の増減額 (は減少)	752	392	1,544
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,156	2,908	6,978
受取利息及び受取配当金	4,387	5,530	9,633
有形固定資産売却損益 (は益)	3,218	5,047	16,892
ソフトウェア償却費	20	-	-
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	2,151	-	2,151
有形固定資産除却損	-	-	58
支払利息	17,341	15,731	33,768
売上債権の増減額 (は増加)	53	409	754
たな卸資産の増減額 (は増加)	393	1,342	107
その他の流動資産の増減額 (は増加)	362	306	234
仕入債務の増減額 (は減少)	221	580	127
未払費用の増減額 (は減少)	35,101	35,453	715
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,087	2,059	1,784
その他の固定負債の増減額 (は減少)	22,299	22,299	43,050
その他	712	63	1,549
小計	168,015	171,894	349,088
利息及び配当金の受取額	2,603	3,415	8,149
利息の支払額	17,264	15,699	33,740
法人税等の支払額	92,020	22,687	157,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,334	136,923	166,287

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	4,029	5,047	18,001
有形固定資産の取得による支出	110,550	-	136,640
投資有価証券の売却による収入	195,699	-	195,699
投資有価証券の取得による支出	-	-	18,339
定期預金の払戻による収入	926,000	756,000	1,776,000
定期預金の預入による支出	996,000	761,000	1,846,000
長期前払費用の取得による支出	9,667	733	8,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,511	686	20,203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	92,688	92,688	185,376
配当金の支払額	44,768	37,312	44,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,456	130,000	229,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,611	6,237	83,567
現金及び現金同等物の期首残高	87,854	4,287	87,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,243	10,524	4,287

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)を採用しており ます。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資 産を除く)</p> <p>定率法。但し、平成10年度 の税制改正に伴い、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法。 主な耐用年数 建物 10~50年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナン ス・リース取引にかかる リース資産。 リース期間を耐用年数と し、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資 産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資 産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に当てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限の到来する大口定期からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限の到来する大口定期からなっております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成21年12月31日)	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,548,040千円	1,696,438千円	1,625,173千円
2.担保資産及び担保付債務	有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。 土地 121,174千円 建物 2,860,535千円 合計 2,981,709千円 担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。 短期借入金 185,376千円 長期借入金 1,763,828千円 長期預り金 1,280,738千円 翔南製糖株の借入金 0千円 合計 3,229,942千円	有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。 土地 121,137千円 建物 2,666,982千円 合計 2,788,119千円 担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。 短期借入金 185,376千円 長期借入金 1,578,452千円 長期預り金 1,237,688千円 翔南製糖株の借入金 0千円 合計 3,001,516千円	有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。 土地 121,137千円 建物 2,792,995千円 合計 2,914,132千円 担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。 短期借入金 185,376千円 長期借入金 1,671,140千円 長期預り金 1,259,213千円 翔南製糖株の借入金 0千円 合計 3,115,729千円
3.偶発債務 翔南製糖株の銀行借入に対する保証	残高 0千円 (保証限度額 500,000千円)	残高 0千円 (保証限度額 500,000千円)	残高 0千円 (保証限度額 500,000千円)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息及び割引料	4,307千円	5,138千円	9,053千円
受取配当金	80	393	580
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息及び割引料	17,341千円	15,731千円	33,768千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	2,151千円	-千円	2,151千円
固定資産売却益	3,218	5,047	16,892
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	58千円	-千円	58千円
ソフトウェア消却損	-	-	178
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	76,766千円	71,265千円	153,898千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,000千円	30円	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,500千円	25円	平成22年6月30日	平成22年9月24日

前事業年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（決議）	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	45,000千円	30円	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 9月22日 定時株主総会	普通株式	37,500千円	25円	平成22年 6月30日	平成22年 9月24日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 （自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日）	前事業年度 （自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係（平成21年12月31日 現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係（平成22年12月31日 現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金額 との関係（平成22年 6月30日現在）
現金及び預金 1,197,243千円	現金及び預金 1,191,524千円	現金及び預金 1,180,287千円
預入期間が3か月を 越える定期預金 1,176,000千円	預入期間が3か月を 越える定期預金 1,181,000千円	預入期間が3か月を 越える定期預金 1,176,000千円
現金及び預金同等物 21,243千円	現金及び預金同等物 10,524千円	現金及び預金同等物 4,287千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間(自平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理業務等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資(長期)であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千

円)

	貸借対照表計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	1,191,524	1,191,524	-
(2)売掛金	721	721	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	61,557	61,557	-
(4)買掛金	(751)	(751)	-
(5)未払法人税等	(63,093)	(63,093)	-
(6)長期借入金			
(1年以内返済予定の長期借入金含む)	(1,763,828)	(1,795,977)	32,149
(7)長期預り金			
(1年以内返済予定の長期預り金含む)	(1,267,093)	(1,049,376)	217,716

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期預り金

長期預り金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率より割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)非上場株式(貸借対照表計上額967千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)関連会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

前事業年度(自平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理業務等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

す。
 借入金の使途は設備投資（長期）であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千

円）

	貸借対照表計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	1,180,287	1,180,287	-
(2)売掛金	1,130	1,130	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	64,254	64,254	-
(4)買掛金	(171)	(171)	-
(5)未払法人税等	(22,687)	(22,687)	-
(6)長期借入金			
(1年以内返済予定の長期借入金含む)	(1,856,516)	(1,891,411)	34,895
(7)長期預り金			
(1年以内返済予定の長期預り金含む)	(1,288,618)	(1,072,485)	216,133

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期預り金

長期預り金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率より割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)非上場株式（貸借対照表計上額967千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2)関連会社株式（貸借対照表計上額50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成21年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	44,549	48,101	3,552
国債	-	-	-
合計	44,549	48,101	3,552

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,967

(当中間会計期間末) (平成22年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関連会社株式50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,565	23,271	294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	23,565	23,271	294
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,991	39,616	1,625
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	37,991	39,616	1,625
合 計		61,557	62,887	1,331

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(前事業年度) (平成22年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関連会社株式50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,254	62,887	1,366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	64,254	62,887	1,366
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		64,254	62,887	1,366

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	50,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	243,360
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	25,844

(当中間会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	50,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	287,363
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	28,871

(前事業年度 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	50,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	316,416
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	47,397

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、沖縄県中頭郡西原町において、賃貸用の土地及び建物(土地付)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321,519千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			時 価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
3,335,117	133,699	3,185,238	5,940,000

(注)1.重要性のない資産は除いております。

2. 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
3. 当事業年度増減額のうち、主な増減は、賃借中の駐車場用土地の取得(132,405千円)であります。
4. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業
琉球ジャスコ株式会社	5,164	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり純資産額 691.41円	1株当たり純資産額 754.97円	1株当たり純資産額 722.59円
1株当たり中間純利益 53.24円	1株当たり中間純利益 58.82円	1株当たり当期純利益 85.30円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がな いため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がな いため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	79,861	88,230	127,944
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	79,861	88,230	127,944
期末平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000	1,500,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年9月28日沖縄総合事務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書（第51期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年10月28日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月25日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所
公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年3月25日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所
公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。